

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082325	茨城県	神栖市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後もし引き続き、専任職員及び臨時職員で対応予定	18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		51.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%		0		59.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		62.5%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考えている。	0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		82.4%	87.8%
休養施設(公園等、登山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	5	0	0.0%	サービス向上が望めない、遊具管理に万全を期すため。	0		28.1%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	公営住宅の制度上、指定管理者へ委託できる業務の範囲が限られていないため、現状維持が望ましいと考えている。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、直営(委託等)で運営すべき施設であると考えている。	0		21.4%	38.0%
大規模園遊、斎場等	2	2	100.0%		0		13.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	市議会において否決となった。	2	図書館資料の収集・整理、児童・青少年の読書指導、市民向け講座の開催など、これらは図書館の専ら業務であり、委託が困難であると考えられている。	10.6%	18.4%
博物館(歴史、民俗、動物等)	1	0	0.0%	貴重な文化財等の資料の収集・保存・公開上、直営で運営すべきと考えられている。	1	市民から委託された収集資料の管理や他館との資料相互貸借の上でも、信頼関係が必要である。	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定サービスの種類・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	4	指定サービスの種類・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	21.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.6%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	複合施設として庁舎機能の一部を兼用しており、また福祉センターの向上のためには直営運営が望ましいと考えている。	3	指定サービスの種類・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	24	7	29.2%	指定サービスの種類・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	0		19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託状況	委託予定無し		

【参考】		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	29.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
35.3% 0.0%

【参考】全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→	業務改革効果
------------------------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	平成35年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
17.6%	41.2%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

結一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
82.4%	82.8%		

(注1)結一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体